平成31年度

池田町下水道事業特別会計予算書

池 田 町

平成31年度 池田町下水道事業特別会計予算

平成31年度池田町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 681,288 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

- 第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
 - (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年2月27日 提 出 池田町長 甕 聖 章

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	та	(学位、十〇)
示人	項	金額
1 分担金及び負担金		5,036
	1 負 担 金	5,036
2 使用料及び手数料		182,781
	1 使 用 料	182,601
	2 手 数 料	180
3 繰 入 金		242,369
	1 繰 入 金	242,369
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
6 町 債		241,800
	1 町 債	241,800
8 国庫支出金		9,300
	1 国庫補助金	9,300
歳	合 計	681,288

歳 出

款	項	金額
1 公共下水道事業費		113,573
	1 公共下水道事業費	113,573
2 公 債 費		567,715
	1公債費	567,715
歳 出	合 計	681,288

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	9, 500			政府資金については、その融
資 本 費 平 準 化 債	220, 000	証書借入又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利
公 営 企 業 会 計 適 用 債	12, 300			に借換することができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

歳入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較
1 分担金及び負担金	5,036	5,062	26
2 使用料及び手数料	182,781	184,706	1,925
3 繰 入 金	242,369	200,985	41,384
4 繰 越 金	1	1	0
5 諸 収 入	1	2	1
6 町 債	241,800	268,950	27,150
8 国庫支出金	9,300	0	9,300
歳 入 合 計	681,288	659,706	21,582

歳 出

									本	年	度	予	算	額	Į (の	財	源	内	訳
	款		本年度予算額	前年度予算額	比較	特	特 定		定財			源		一般財源	计流					
									国 児	具支 出	金	金地		債	そ	の	他		別又	初 //示
1 2	共公共	下水i	道事第			113,573	92,681	20,892		Ç	9,300		12	2,300			78,605			13,368
2 2	公 1	責	費			567,715	567,025	690			0		229	9,500		1	09,213			229,002
歳		出	1	合	計	681,288	659,706	21,582		(9,300		24′	1,800		1	87,818			242,370

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負 担 金 (単位:千円)

	_			_		.,_	_			+.		節				±v.		
	E	1	本	年	度	前	年	度	比	較	X	分	金	額		説	明	
1負	担	金		5,	036		5,	062		26	1公共 者負	下水道受益 担金		5,000	001	公共下水道受益者負担金		5,000
											2公共	一举 下水道受益 担金滞納繰		36	001	公共下水道受益者負担金滞納繰越分		36
	È	+		5,	036		5,	062	·	26								

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使 用 料

1使 用 #	料 182,6	184,506	1,905	1公共下水道使用	181,521 001 公共下水道使用料	181,521
				料		
				2公共下水道使用	1,080 001 公共下水道使用料滞納繰越分	1,080
				料滞納繰越分		
計	182,6	184,506	1,905			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手 数 料

1手 数 料	180	200	20	1督促手数料	60 001 公共下水道事業督促手数料	60
				2排水設備申請等	120 001 公共下水道事業排水設備申請等手数料 1	120
±⊥	400	200	20	手数料		
ĒT	180	200	20			

(項) 1 繰 入 金 (款) 3 繰 入 金 (単位:千円) 節 目 説 明 本 年 度 前 年 度 比 較 X 分 金 額 1一般会計繰入金 242,369 1一般会計繰入金 242,369 001 一般会計繰入金 242,369 200,985 41,384 計 242,369 200,985 41,384

	(款) 4 繰 越 金			(項) 1 繰 越	金	
	1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1 001 公共下水道事業前年度繰越金 1
ŀ	計	1	1	0		

	(款) 5 諸 収 入			(項) 1 雑	入		
	1雑 入	1	2	1	1雑 入	1 001 大型図面コピー実費手数料	1
	•-						
L							
	計	1	2	1			

(款) 6 町 債			(項) 1 町	債			
1下水道事業債	241,800	268,950	27,150	1公共下水道事業	9,500	001 下水道事業債(特別措置分)	9,500
				債			
				2資本費平準化債	220,000	001 資本費平準化債	220,000

(款) 6 町 債 債 (単位:千円) (項) 1 町 節 目 説 明 本 年 度 前 年 度 比 較 分 X 金 額 3公営企業会計適 12,300 001 公営企業会計適用債 12,300 1 用債

計

241,800

268,950

27,150

 (款) 8 国庫支出金
 (項) 1 国庫補助金

 1下水道事業国庫 補助金
 9,300
 0 9,300
 3社会資本整備総 9,300 001 社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 9,300 合交付金(防災・安全交付金)

 計 9,300
 0 9,300
 0 9,300

3 歳 出

(款) 1 公共下水道事業費 (項) 1 公共下水道事業費 (単位:千円) 訳 年 財 源 節 本 度 の 内 定 特 財 本 年 度 説 明 前年度 比較 $\overline{\times}$ 一般財源 金 分 県 地方債 その他 支 出 金 1公共下水道 12,300 料 公共下水道事業 49,604 28,680 20,924 9,300 14,636 13,368 2 給 2,053 26,967 事業費 11010 消耗品費 116 (国)社会資本整備総合交付金(3 職員手当等 11020 自動車燃料費等 39 1,418 防災・安全交付金) 9,300 11062 施設修繕料 760 4 共 済 費 12010 郵便料等 28 566 (地)公営企業会計適用債 12,300 12015 口座振替手数料 399 11 需 用 費 12020 電話料 915 (使)公共下水道使用料 12041 下水道賠償責任保険料 50 14.455 12 役 務 費 12050 自動車損害保険料 580 35 (手)公共下水道事業督促手数料 13010 企業会計移行委託料 13 委 託 料 60 32,175 12,331 13020 電算委託料 445 (手)公共下水道事業排水設備申 13041 下水道台帳整備委託料 799 14 使用料及び 請等手数料 賃借料 14040 有料道路通行料 120 19 負担金、補 19060 日本下水道協会負担金 80 165 (諸)大型図面コピー実費手数料 1 助及び交付 19061 中部地方下水道協会負担 金 金 10 27 公 課 費 19062 長野県下水道協会負担金 11,729 10 19063 全国町村下水道推進協議 会長野県支部負担金 19064 大北地域下水汚泥広域処 理促進協議会負担金 50 27020 消費税 11,729 一般職人件費 4,037

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

				本 年	度	の	財	源	内 訳		節	Ī			
	本年度	前年度	图 比 較	特	定	財		源						説	明
	T 7 12	ער די נים	20 +2	国 県 支 出 金	地方	債	そ	の他	一般財源	X	分	金	額	ш/С	-73
1														02030 一般職給料	2,053
														03030 一般職職員	手当等 1,069
														03031 一般職退職	线手当組合負担
														金	349
														04030 一般職職員	共済組合負担
														金	566
														公共下水道事業	(ストックマ
														ネジメント計画	策定事業)
															18,600
														13060 計画策定業	終委託料
															18,600
2汚水処理事	63,969	64,00	1 3	2				63,969		11 需	用費	1	4,055	汚水処理事業	63,969
業費														11010 消耗品費	69
				(使)公共	下水道	使用料	1	63,969		12 役	務費		4,062	11051 光熱水費	電気料 12,300
					Í.	1								11052 光熱水費	上下水道料 598
										13 委	託 料	4	5,686		灯油・重油・
														ガス	. 88
											用料及び		66	11062 施設修繕料	
											借料			12020 電話料	588
										16 原	材料費		100	12033 水質検査手	
														12040 火災保険料	
														12050 自動車損害	
														12061 定期検査料	
														13011 使用量検金	
														13015 維持管理委	託料 28,246

(款) 1 公共下水道事業費 (項) 1 公共下水道事業費 (単位:千円)

				本 年	度の	財 源	内 訳	É	ĵ		
目	本年度	前年度	比較	特	定財	源				説	明
	一个	, T. 12	16 +2	国 県 支 出 金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	E/L	P/3
2										13040 設備点検	委託料 555
										13050 汚泥処理	委託料 16,007
										13055 エネルギ	ーサービスプロ
										バイダー	委託料 92
										13060 施設整備	点検委託料等 66
										14020 重機等借.	上料 51
										14040 テレビ受付	信料 15
										16010 原材料費	100
計	113,573	92,681	20,892	9,300	12,300	78,605	13,368				

(款) 2 公 債 費 (項) 1 公 債 費 金 1元 7,793 229,500 46,215 229,002 23 償還金、利 504,717 長期債元金償還経費 504,717 504,717 496,924 子及び割引 23010 長期債償還元金 423,717 料 (地)下水道事業債(特別措置分 23040 繰上償還元金 81,000 9,500 (地)資本費平準化債 220,000 (負)公共下水道受益者負担金 5,000 (負)公共下水道受益者負担金滞 納繰越分 36

(款) 2 公 債 費 (項) 1 公 債 費 (単位:千円) 本 年 度 の 財 源 内 訳 節 特 定 財 源 説 明 本 年 度 前 年 度 比較 B 一般財源 $\overline{\mathsf{X}}$ 分 金 国 県 支 出 金 地方債 その他 1 (使)公共下水道使用料 41,179 子 2利 23 償還金、利 62,998 長期債等利子償還経費 62,998 70,101 7,103 62,998 62,998 子及び割引 23020 長期債償還利子 62,998 (使)公共下水道使用料 料 61,918 (使)公共下水道使用料滞納繰越 分 1,080 計 229,500 567,715 567,025 690 109,213 229,002

給与費明細書

給与費明細書

1 特別職 (単位:千円)

1 13/33/194	/\	職員数		給-	与費		北 本曲 株		/# + /
区	分	(人)	報酬	給 料	期末手当等	計	共済費等	合 計	備考
	長 等								
本年度	議員								
一	その他								
	計								
	長 等								
前年度	議員								
刊十尺	その他	8	122			122		122	
	計	8	122			122		122	
	長 等								
比較	議員								
11年	その他	△ 8	△ 122			△ 122		△ 122	
	計	△ 8	△ 122			△ 122		△ 122	

2 一般職

(1) 総括 (単位: 千円)

区分	職員数	給	<u> 1</u>	ラ	費	共 済 費	合 計	備考
	(人)	報酬	給料	職員手当等	計	六	П	/ 与
本年度	1		2,053	1,418	3,471	566	4,037	
前年度	1		1,955	1,350	3,305	530	3,835	
比 較	0		98	68	166	36	202	

	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	児童手当	管理職特勤手当	退職手当
職員手当	本年度	0	0	0	0	260	15	439	318	37	0	0	0	349
の内訳	前年度	0	0	0	0	248	15	420	297	37	0	0	0	333
	比 較	0	0	0	0	12	0	19	21	0	0	0	0	16

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由 5	別 内 訳(千円)		備考
給料	98	1通常の変動分	98	昇給による	
職員手当	68	1通常の変動分	68	昇給による	扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 管理職手当 0 時間外勤務手当 12 特殊勤務手当 0 期末手当 19 勤勉手当 21 寒冷地手当 0 宿日直手当 0 児童手当 0 管理職特別勤務手当 0 退職手当 16

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	1	般	行	政	職	技	能	労	務	職
	平均給料月額	161,400円							_		
平成31年2月1日	平均給与月額		16	7,600)円						
現在	平均年齢		22	2歳2.	月				_		
	平均給料月額		16	1,400)円				_		
平成30年2月1日	平均給与月額		16	7,600)円				_		
現在	平均年齢		2	1歳2月 —							

ウ 級別職員数

[J] /\	等級	一般 行 政	職 (行 一)
区 分	守	職員数	構成比
	1 級	1人	100%
	2 級		
	3 級		
平成31年2月1日	4 級		
現在	5 級		
	6 級		
	計	1人	100%
	1 級		
	2 級		
	3 級	1人	100%
平成30年2月1日	4 級		
現在	5 級		
	6 級		
	= +	1人	100%

イ 初任給

区	分	_	般	行	政	職	国	の	制	度
高村	交卒		148	8,600)円			148,6	500円	
短っ	大卒		15	8,300)円					
大	学卒		17	0,100)円			170,	100円	

区分	技	能	労	務	職	国	の	制	度	
中学校卒		138	8,000)円		138,000円				
高校卒		140	6,000)円			146,0	000円		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
6級	課長及び参事	_
5級	課長補佐	_
4級	係長及び統括主査	_
3級	主査	高度の技能若しくは 経験を必要とする運 転員等
2級	主任	相当の技能若しくは 経験を必要とする運 転員等
1級	主事補・主事	経験を必要とする運転員等

工 期末手当・勤勉手当

区	区 公		支給期別	川支給率	支給率計(月分)	職務上の段階、職務の	備考
),j	6月(月分)			級等による加算措置	VIII ~¬
本	年	度	2.225	2.225	4.450	有	
前	年	度	2.125	2.325	4.450	有	
国の制度		2.225	2.225	4.450	有		

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(H28年4月1日時点)

区 分		25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)		退 特	職 別 昇	時 給	備
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし				
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし				

カ 特殊勤務手当

区	分	全	職	種
給料総額に対する比率 (%)			0.40	
支給対象職員の比率 (%) (31年2月1日現在)			100	
代表的な特殊勤務手当の名称		塩素	取り扱い	手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	□	
住居手当	印	_
通勤手当	印	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高見込みに関する調書

区 分	平成 29 年 度 末 現 在 高 A	平成30年度末 現在高見込額 B	平成31年度 平成31年度中 起債見込額 C	中増減見込額 平成31年度中 元金償還見込額 D	平成31年度末 現在高見込額 B+C-D
1 公共下水道事業債	4,950,041	4,708,775	229,500	504,717	4,433,558
(1) 下水道事業債	2,981,862	2,718,915		268,317	2,450,598
(2) 下水道事業債(特別分)	36,688	34,739		1,953	32,786
(3) 臨時財政特例債	7,713	6,505		1,264	5,241
(4) 下水道事業債(臨時措置分)	646,630	592,649		54,920	537,729
(5) 下水道事業債(特別措置分)	143,805	143,860	9,500	18,920	134,440
(6)下水道事業資本費平準化債	1,133,343	1,212,107	220,000	159,343	1,272,764
2 公営企業会計適用債			8,800		8,800
(1)公営企業会計適用債			8,800		8,800
合 計	4,950,041	4,708,775	238,300	504,717	4,442,358